

平成 4 年度

大阪府民経済計算

(府民所得統計)

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

平成4年度の大阪経済は、個人消費、設備投資の落ち込みや、バブル経済の崩壊等により景気の低迷が続きました。このため大阪府では、緊急経済対策を実施し、景気の回復に努めてきたところです。このような厳しい状況の中ではありましたが、本年9月4日の関西国際空港の開港を契機として、大阪経済へは大きな波及効果が期待されると同時に、世界と大阪・関西の人々が行き交い、心通わせる「新しい交流の時代」の到来が予想されます。数字のうえでは先進国一国にも匹敵する経済規模を有する本府では、地球社会の発展に貢献する魅力と活力にあふれた世界都市づくりをすすめていく必要があります。このためには、経済の実態を的確に把握することが重要であり、大阪経済の構造と循環を体系的にみる府民経済計算の役割が高まっております。

府民経済計算は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであり、この報告書は、平成4年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

昨年は、所得支出勘定及び資本調達勘定の推計を行い、その推計結果を試算という形で掲載いたしました。今回は、推計の精度向上を図った結果、これらの勘定体系が完成いたしました。

最後に、今回の推計に際しまして、種々のご指導をいただきました、関西学院大学鈴木多加史教授、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成6年9月

大阪府知事

中川和雄

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）、及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。
(第3編 府民経済計算の概念 参照)
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 5 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

〒540 大阪府中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課企画係統計分析係

(電話 06-941-0351 内線2350)

目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 平成4年度府民経済計算（府民所得統計）の概要

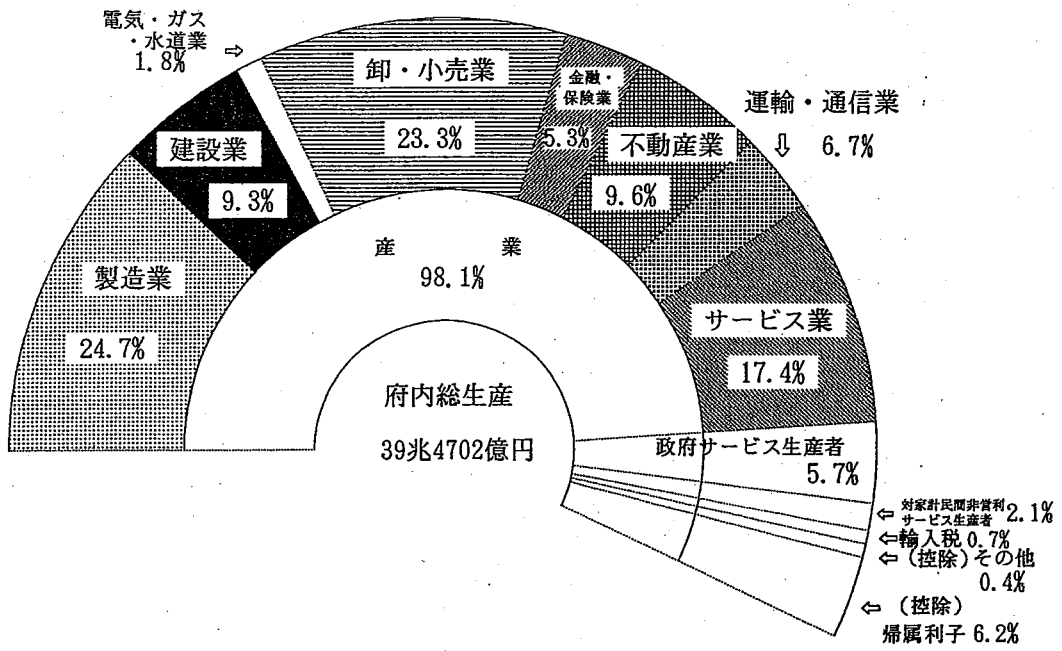
1	日本経済の概要	3
2	大阪経済の概要	3
3	府内総生産	8
4	府民所得の分配	15
5	府内総支出	19

第2編 統計表

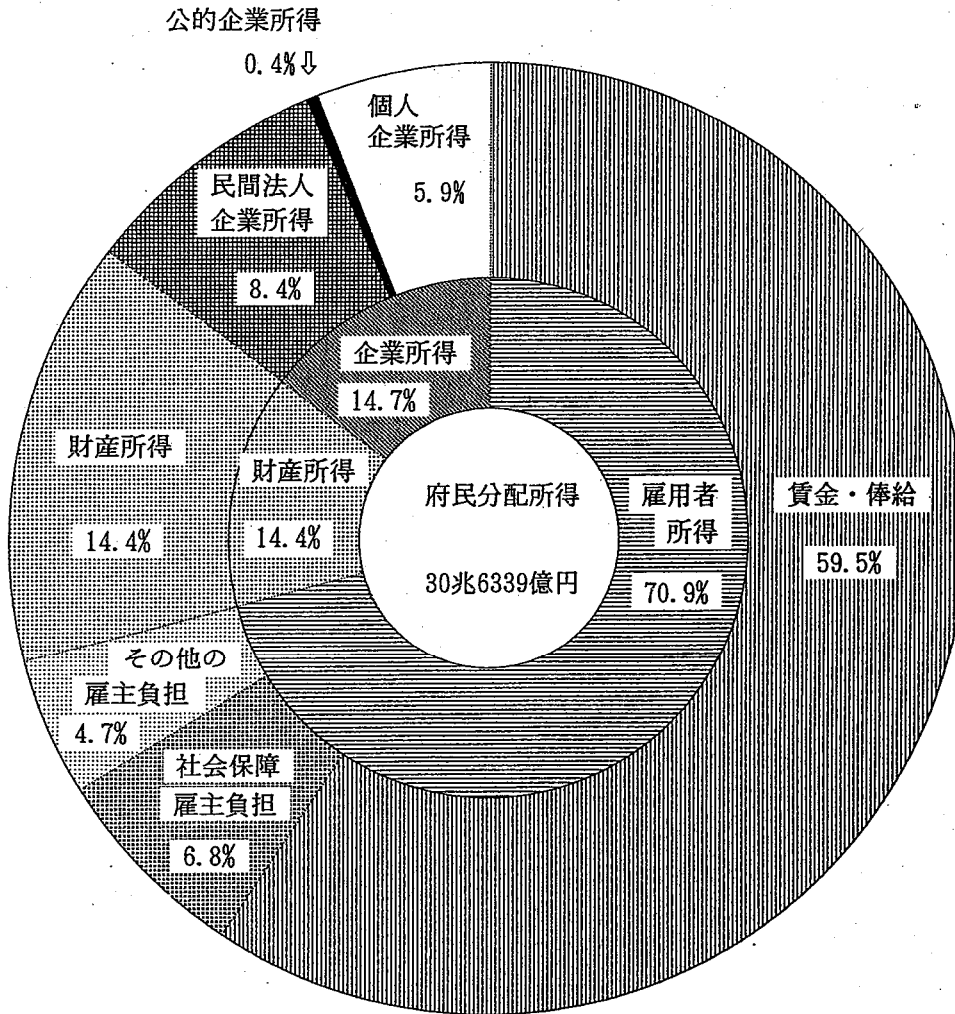
1	主要系列表	28
(1)	経済活動別府内総生産	28
(2)	府民所得の分配	40
(3)	府民総支出（名目）	52
(4)	府民総支出（実質）	64
(5)	デフレーター	76
2	基本勘定	84
1)	統合勘定	84
(1)	府内総生産と総支出勘定	84
(2)	府民可処分所得と処分勘定	86
(3)	資本調達勘定（実物取引）	88
2)	制度部門別所得支出勘定	90
(1)	非金融法人企業	90
(2)	金融機関	92
(3)	一般政府	94
(4)	対家計民間非営利団体	96
(5)	家計（個人企業を含む）	98
3)	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	100
(1)	非金融法人企業	100
(2)	金融機関	100
(3)	一般政府	102
(4)	対家計民間非営利団体	102
(5)	家計（個人企業を含む）	104

3	府民所得関係指標	106
(1)	1人あたり府民所得等	106
(2)	国民所得統計	108
(3)	平成3年度都道府県民所得	110
4	付 表	
(1)	経済活動別府内総生産及び要素所得	112
(2)	府民・府内就業者数と雇用者数	136
(3)	府内総生産関連表	144
(4)	分配所得関連表	146
(5)	府内総支出関連表	147
(6)	在庫品評価調整額	148
(7)	一般政府勘定関連表	149
第3編	府民経済計算（府民所得統計）の概念	157
第4編	府民経済計算（府民所得統計）の推計方法	
(1)	経済活動別府内総生産及び要素所得	177
(2)	府民所得の分配	185
(3)	府民総支出	193

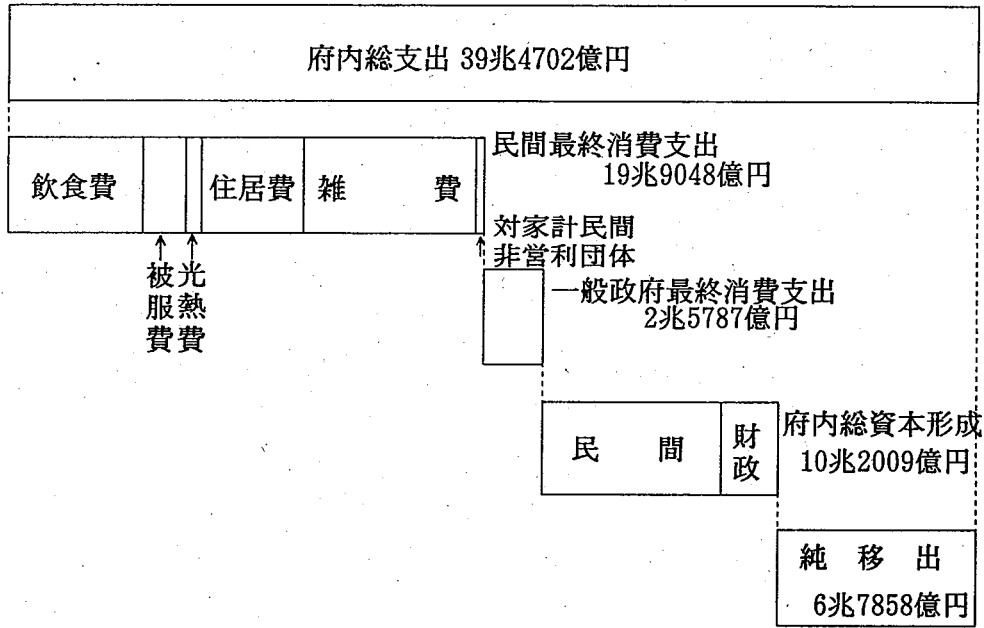
第1図 府内総生産



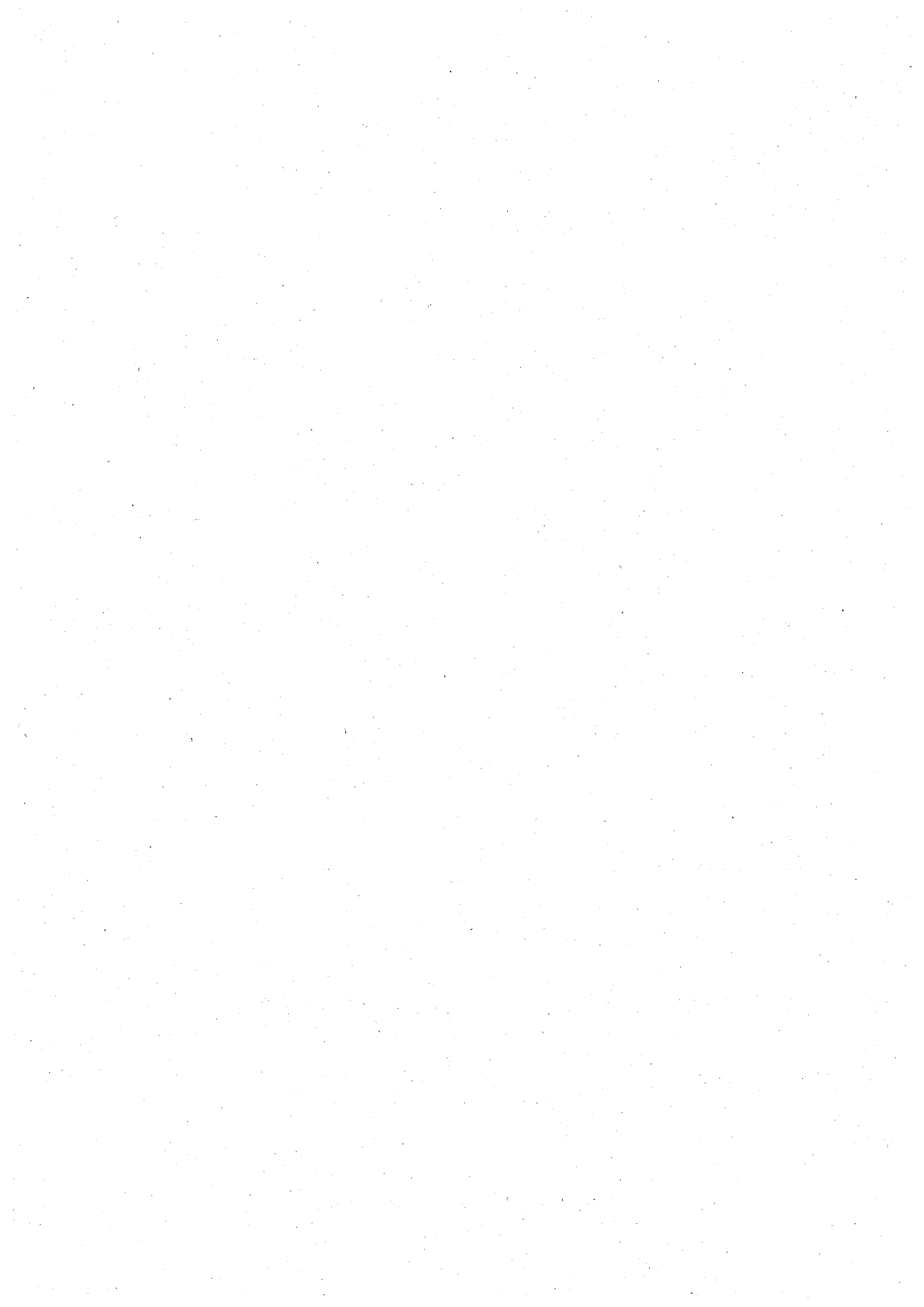
第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出



第 1 編 平成 4 年度府民経済計算（府民
所得統計）の概要



1 日本経済の概要

平成4年度の日本経済は、①製造業を中心に設備投資のストック調整が本格化したこと、②前年度に引き続き、株価、地価等の資産価格が下落したこと — いわゆるバブルの崩壊 — 、③最終需要が低迷する中で、生産の停滞が長期化したこと、などが特徴としてあげられる。

この結果、4年度の国内総生産（＝総支出、GDP）は、名目で465兆円、成長率2.1%増となり、実質（昭和60暦年基準）で421兆円、成長率0.4%増となった。景気は3年半ばから減速をはじめたが、4年度も引き続き景気は調整局面で推移した。

実質成長率0.4%のうち、内需（民需＋公需）の寄与度が-0.3%、外需の寄与度が0.7%であった。（寄与度：経済成長率に対して、特定項目がどれだけ寄与しているかを示したもの）

内需の内訳についてみると、民間消費支出は、景気が調整局面に入った3年度（2.6%増）以降伸びが鈍化していたが、4年度はさらに低い伸び（1.1%増）となった。63～2年度にかけて3年連続2桁の高い伸びをみせた民間設備投資は、3年度以降ストック調整局面に入り、4年度は5.7%減となった。公的固定資本形成（公的投資）は、4年8月に策定された「総合経済対策」の政策効果もあり、4年度には16.7%増と大幅な伸びとなった。

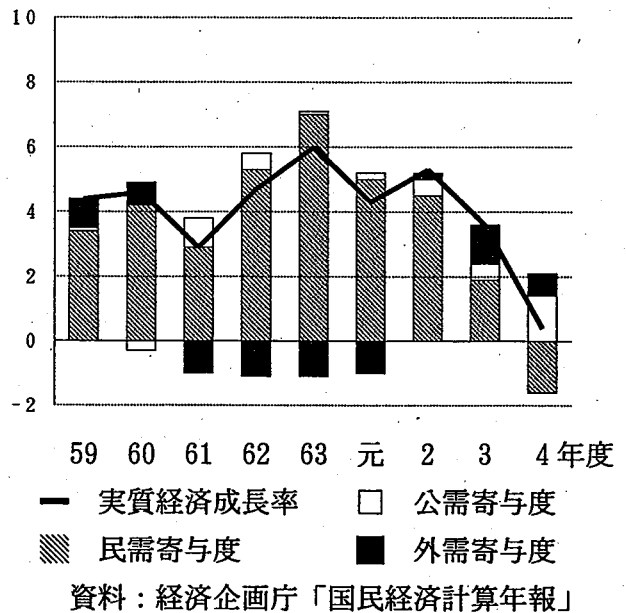
雇用情勢をみると、4年度は景気の長期低迷の影響が徐々に浸透した時期であった。所定外労働時間はすでに3年初めから大幅に減少しつつあったが、続いて有効求人倍率が3年3月（1.46倍）をピークに低下傾向を続けており、雇用者数の伸びも4年度には鈍化した。

物価は、景気の調整過程において需給が緩和したことにより、国内卸売物価は1.0%下落し、消費者物価は1.6%の上昇と前年度（2.8%）より安定した動きを示した。

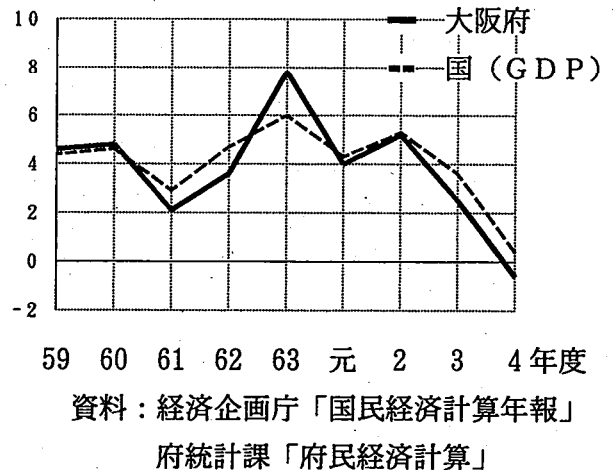
2 大阪経済の概要

平成4年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で39兆4702億円、前年度比0.3%増、実質（昭和60暦年基準）で、36兆3431億円、前年度比（＝実質経済成長率）0.6%減となり、第一次石油ショック時の昭和50年度（2.6%減）以来17年ぶりのマイナス成長となった。

(%) 第1図 日本経済の推移



(%) 第2図 実質経済成長率の推移



また、府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.5%となっている。

これを需要面でみると、民間消費支出は、実質で0.6%増と前年度（1.4%増）に比べ伸びはさらに低下した。昭和62年度以降の景気拡大の牽引力であった民間設備投資は、製造業等の落込みにより実質5.2%減となった。公的投資は、関西国際空港等の大型工事のほか、「総合経済対策」や「大阪府緊急経済対策」の政策効果もあり、実質21.0%増の大幅な増加となった。

次に生産面（名目）でみると、製造業は民間設備投資の縮小や個人消費の伸び悩み等により4.1%減となり、建設業は好調な公共工事に支えられ9.2%増と高い伸びとなった。また、卸・小売業は、産業活動の停滞等により卸売業の取扱高が減少するとともに、小売業についても百貨店やスーパーの販売額が前年を下回ったため、0.1%減となった。バブル経済崩壊の影響を受けた金融・保険業は12.3%減と大幅な減少となった。また、サービス業についても、個人消費の低い伸びや企業の経費削減を反映して1.2%増の低い伸びとなった。

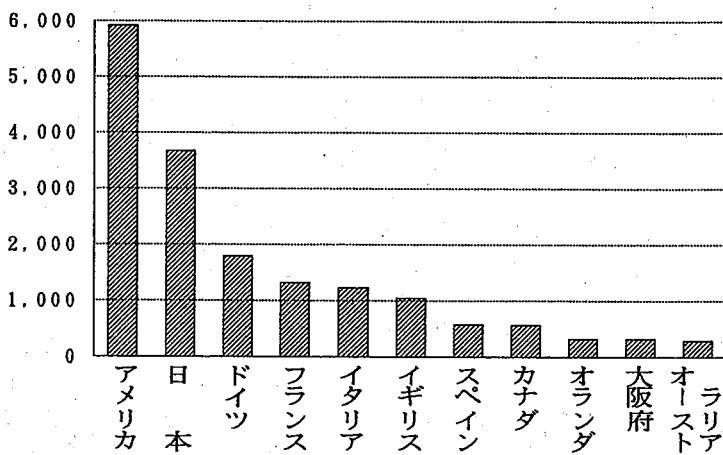
府民分配所得（名目）は、約7割を占める雇用者所得が4.3%増と前年度より伸び率を下げ、財産所得も金利の低下等により15.4%減と大幅な減少となり、また、企業所得も収益減により14.9%減となったため、全体では2.2%減となった。

また、平成4年度の一人あたり府民所得は、351.2万円、前年度比2.2%減となっている。

平成4年度の府内総生産をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、第10位となり、オランダ、オーストラリアに匹敵する経済規模となっている。

第3図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1992年）

（十億ドル）



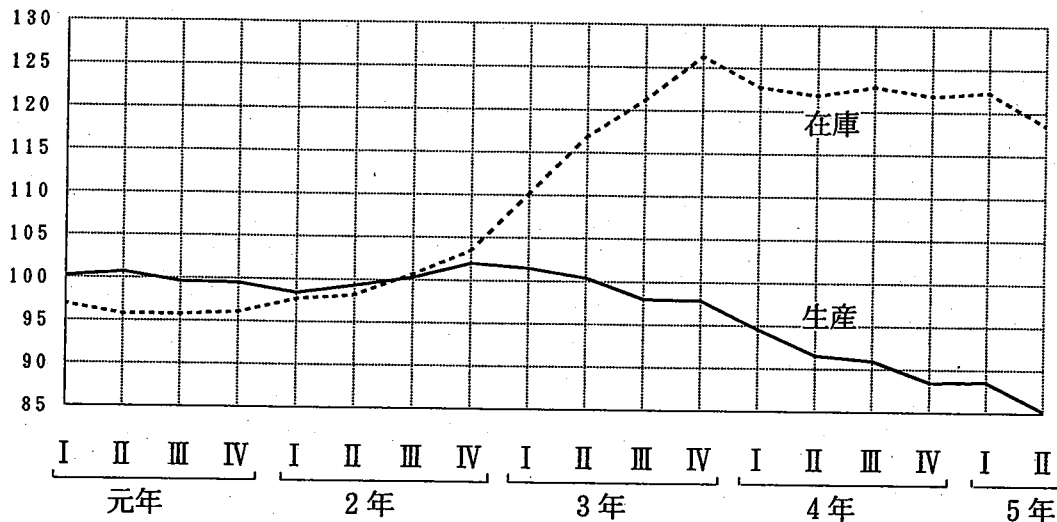
国名	億ドル
1 アメリカ	59202
2 日本	36710
3 ドイツ	17893
4 フランス	13199
5 イタリア	12230
6 イギリス	10429
7 スペイン	5748
8 カナダ	5638
9 オランダ	3203
(10)大阪府	3163
10 オーストラリア	2904

（注）各国は暦年値で、大阪府は年度値。

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

平成4年の大阪の工業生産の動向を「大阪府工業指数」（平成2年＝100）で見ると、景気の減速により、生産指数は前年に比べ8.1%減となり、第1次石油危機後の昭和50年（11.4%減）に次ぐ低下幅となった。一方、在庫指数をみると、需要の低下により、在庫調整については大きな進展が見られなかった。

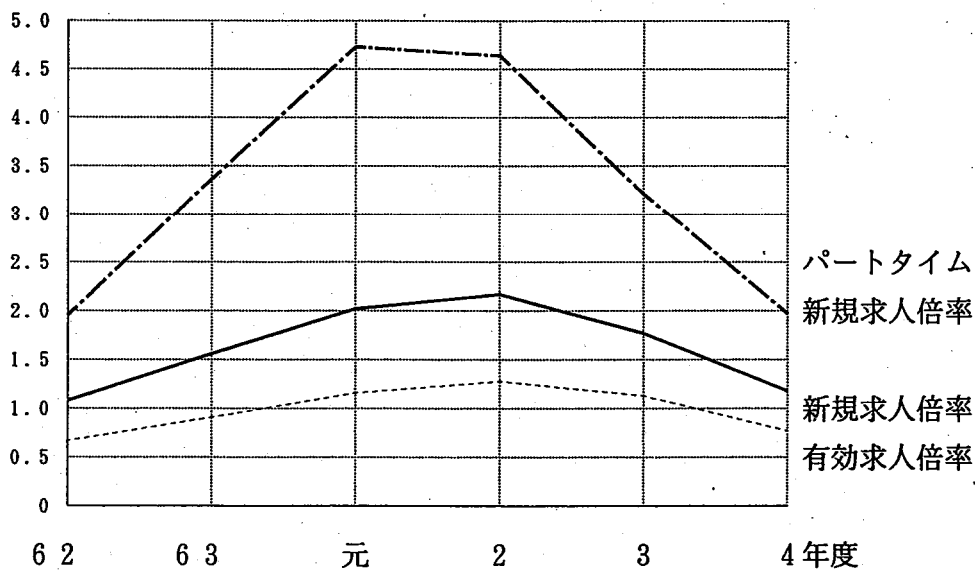
第4図 大阪府工業指数（2年＝100）季節調整済



資料：府統計課「工業指数年報」

次に、労働市場の概況をみると、求人需要は景気の動向を反映して減少傾向で推移する一方、求職者が大幅に増加した結果、新規求人倍率は前年度の1.77倍から1.18倍へと低下し、有効求人倍率（季節調整値）も平成2年12月（1.30倍）をピークに低下を続け、4年3月からは1倍を割り、4年度平均では0.77倍となった。このように、4年度は景気後退が深まるなかで雇用情勢が一段と悪化し、残業規制や中途採用の抑制から一時休業及び希望退職者の募集等の雇用調整が広がっており、一段と厳しさを増している。

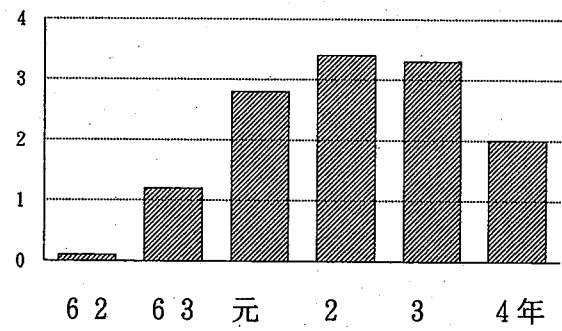
第5図 新規・有効求人倍率



資料：府職業業務課調

物価の動きを大阪市消費者物価指数で見ると、平成4年は前年に比べ2.0%の上昇となり、3年ぶりに2%台の上昇となった。上昇幅が前年より縮小したのは、野菜・海草、乳卵類の価格が下落したこと及びシャツ・セーター類など被服の上昇が小幅であったためである。

(%) 第6図 消費者物価の上昇率



資料：府統計課「消費者物価指数」

第1表 平成4年度主要経済指標

(単位：%)

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	3年度 (3年)	4年度 (4年)	3年度 (3年)	4年度 (4年)		
総生産	名目経済成長率 実質経済成長率	4.1 2.5	0.3 ▲ 0.6	5.4 3.6	2.1 0.4	国内総生産 (GDP) 府内総生産
生産	製造品出荷額等 *	3.1	▲ 4.4	5.4	▲ 3.3	府統計課「工業統計」 通産省「工業統計表」
産	工業生産指数 *	▲ 0.5	▲ 8.1	1.7	▲ 6.1	府統計課「工業指数年報」
物	消費者物価指数	2.9	1.9	2.8	1.6	府統計課 (大阪市) 総務庁「消費者物価指数」
価	国内卸売物価指数	—	—	0.4	▲ 1.0	日銀「物価指数月報」
労	賃金指数 (名目) *	4.4	0.9	3.5	1.7	府統計課「毎月勤労統計」
	(実質) *	1.1	▲ 1.1	0.2	0.1	労働省「毎月勤労統計」
	常用雇用指数 *	5.1	3.3	3.2	2.2	(事業所規模30人以上)
	新規求人倍率	1.77	1.18	1.95	1.49	府職業業務課
働	有効求人倍率	1.13	0.77	1.34	1.00	(倍)
最終需要	家計消費支出 (名目) *	1.8	4.7	4.2	2.1	府統計課「府民の家計」 総務庁「家計調査」
	(実質) *	▲ 1.5	2.7	0.9	0.5	(勤労者世帯)
	新設住宅戸数	▲ 31.8	30.1	▲ 19.4	5.7	建設省「建築統計年報」
	大型小売店販売額 *	2.2	▲ 3.2	3.9	▲ 1.9	通産省「商業動態統計」
金融	預金残高 貸出残高	▲ 2.6 2.5	▲ 4.2 0.6	0.6 3.6	▲ 0.1 2.9	日銀「都道府県別経済統計」 年度末残高 (郵便局を除く)
貿易	輸出 *	2.1	1.7	2.2	1.5	大蔵省「通関統計」
	輸入 *	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 7.4	円ベース 近畿地区

*は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

円レート (対米ドル)				公定歩合			
63年度	128.26円	4年 1~3 月期	128.41円	62年 2月	2.50 %	3年 7月	5.50 %
元年度	142.82	4~6 月期	130.32	元年 5月	3.25	11月	5.00
2年度	141.30	7~9 月期	124.89	10月	3.75	12月	4.50
3年度	133.18	10~12月期	122.98	12月	4.25	4年 4月	3.75
4年度	124.80	5年 1~3 月期	121.01	2年 3月	5.25	7月	3.25
				8月	6.00	5年 2月	2.50

円の対ドルレートは、東京外国為替市場における銀行間直物中心相場単純平均値

3 府内総生産

平成4年度の府内総生産（名目）は、39兆4702億円、前年度比0.3%増となった。

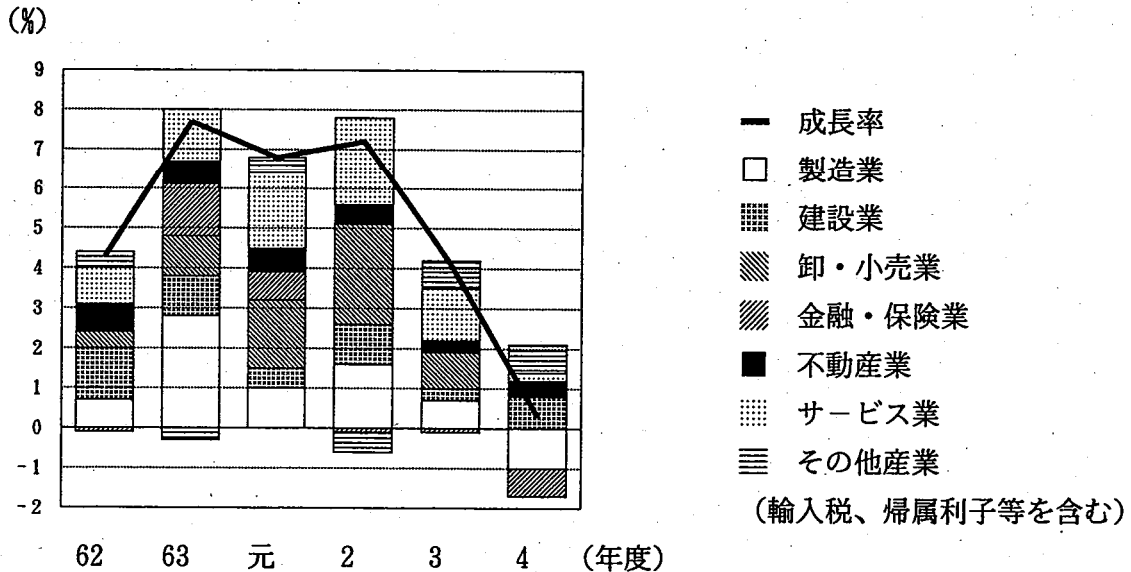
業種別にみると、建設業が9.2%増、不動産業が4.2%増と大きく伸びた一方で、製造業が4.1%減、金融・保険業が12.3%減と大きく減少している。

産業別構成比を長期的にみると、製造業は低下傾向を示している一方、サービス業は、情報サービス業等の対事業所サービスの好調さに支えられて、拡大傾向を示している。

第2表 経済活動別府内総生産

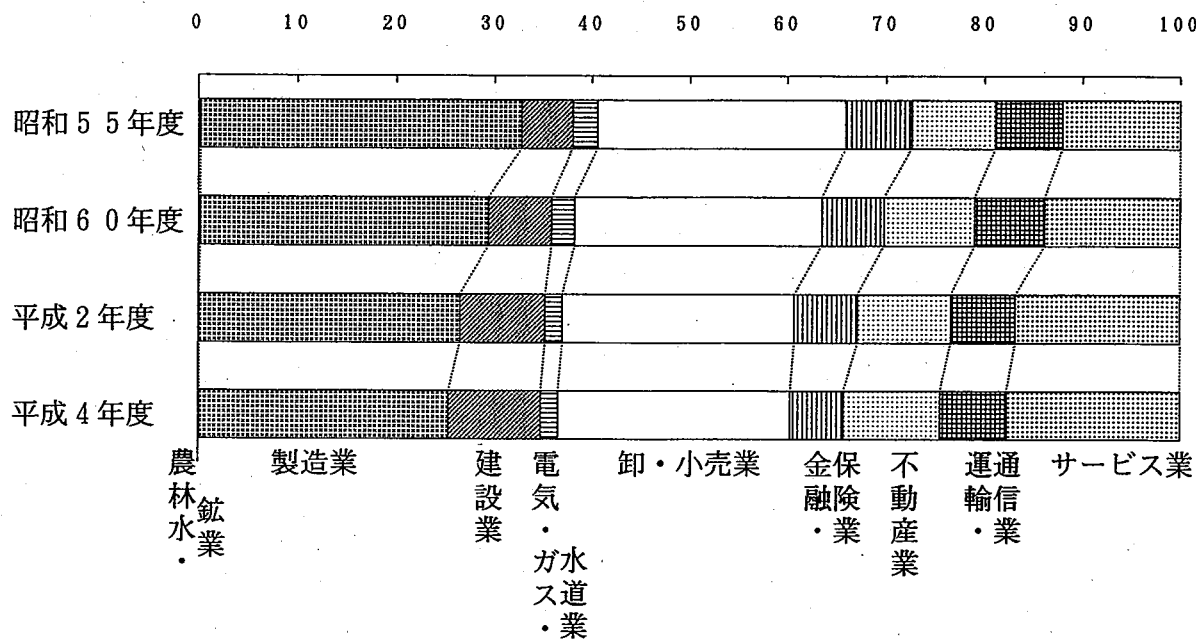
項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産業	388,621	387,179	3.9	△0.4	98.7	98.1
(1) 農林水産業	472	433	1.6	△8.4	0.1	0.1
(2) 鉱業	61	61	5.5	0.7	0.0	0.0
(3) 製造業	101,614	97,486	2.7	△4.1	25.8	24.7
(4) 建設業	33,568	36,666	3.5	9.2	8.5	9.3
(5) 電気・ガス・水道業	6,998	7,095	5.6	1.4	1.8	1.8
(6) 卸・小売業	91,902	91,813	3.9	△0.1	23.4	23.3
(7) 金融・保険業	23,669	20,765	△1.1	△12.3	6.0	5.3
(8) 不動産業	36,456	37,973	3.0	4.2	9.3	9.6
(9) 運輸・通信業	26,049	26,265	5.0	0.8	6.6	6.7
(10) サービス業	67,832	68,622	8.1	1.2	17.2	17.4
2. 政府サービス生産者	21,639	22,432	4.9	3.7	5.5	5.7
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,871	8,299	6.8	5.4	2.0	2.1
小 計	418,131	417,910	4.0	△0.1	106.2	105.9
輸 入 税	2,948	2,899	9.0	△1.7	0.7	0.7
(控除) その他	1,902	1,591	2.7	△16.3	0.5	0.4
(控除) 帰属利子	25,632	24,516	3.2	△4.4	6.5	6.2
府 内 総 生 産	393,545	394,702	4.1	0.3	100.0	100.0

第7図 総生産成長率と寄与度



第8図 産業別構成比 (産業計=100)

(%)



資料：府統計課「府民所得統計」

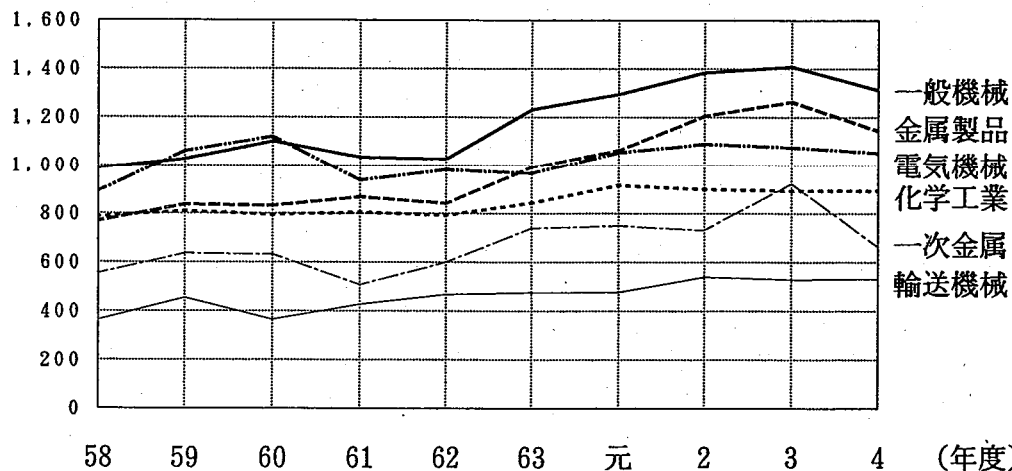
3-1 製造業

製造業の総生産額は9兆7486億円、前年度比4.1%減（3年度2.7%増）と6年ぶりの減少となった。

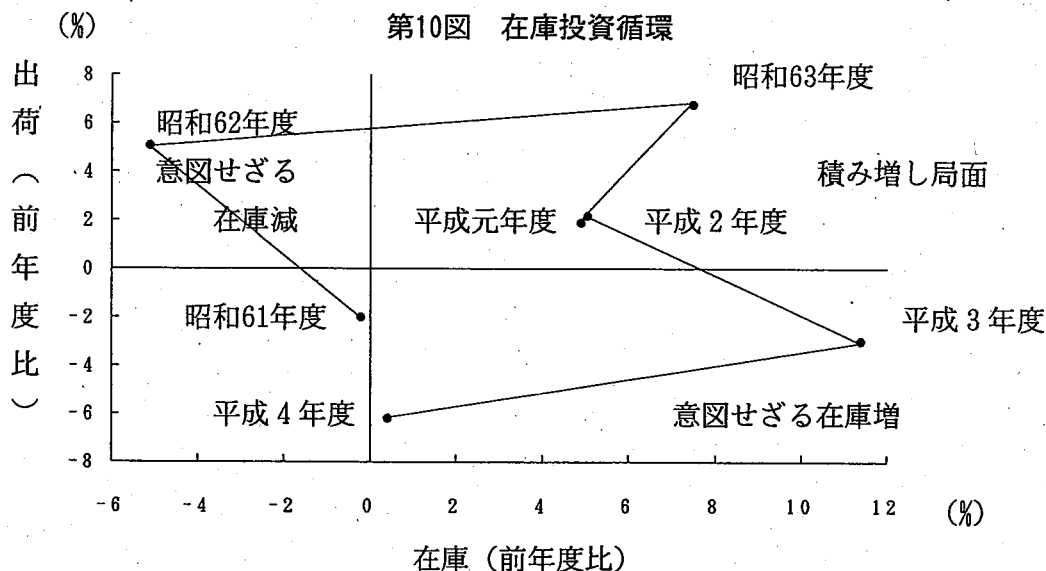
なかでも製造業の中で大きな比重を占める一次金属、金属製品、一般機械の各業種は、景気の低迷に伴う設備投資の減少の影響もあり、大幅な減少となった。また、繊維、電気機械等は個人消費の低迷により減少した。

(十億円)

第9図 製造業の総生産額



資料：府統計課「府民所得統計」



資料：府統計課「工業指数月報」

出荷と在庫の関係を見ると、61年度から62年度にかけては、拡大基調を反映して意図せざる在庫減となり、62年度から63年度にかけては積極的に在庫を積み増している。3年度に入ると景気減速による需要低下に伴い、意図せざる在庫増となった。4年度になると、出荷は依然として減少しているが、在庫があまり増加しておらず、在庫調整が進みつつあることを示している。

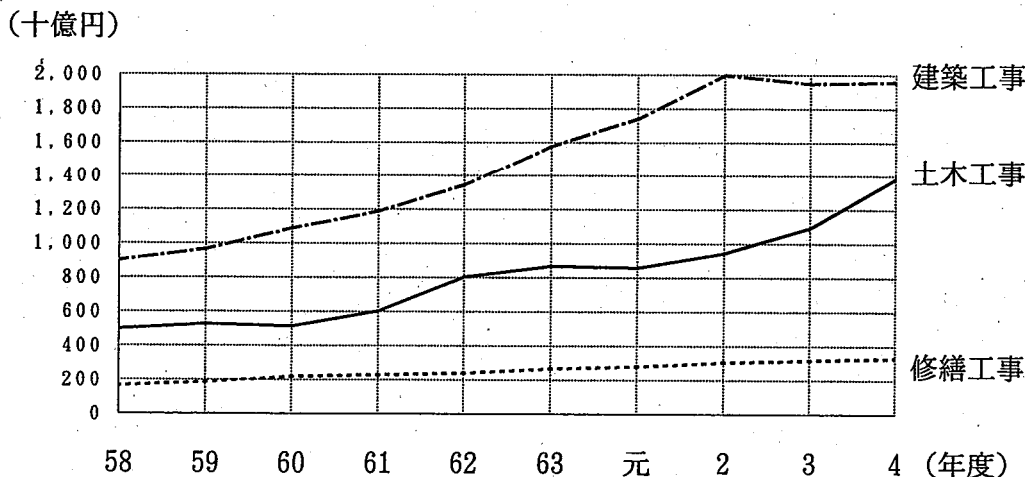
3-2 建設業

建設業の総生産額は、3兆6666億円、前年度比9.2%増（3年度3.5%増）となった。

建築工事部門では、設備投資の抑制に伴い産業用建築物の着工が減少したことから民間では減少したが、公共部門は好調だったことから、0.5%増（同2.6%減）となった。

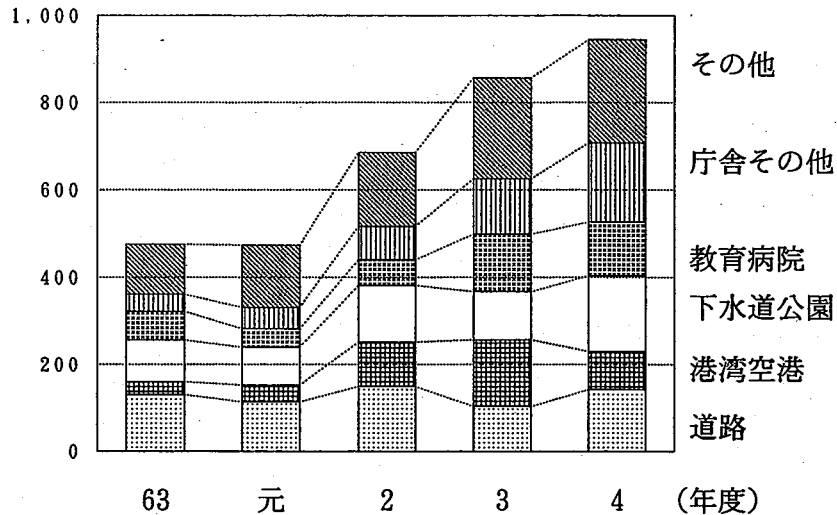
土木工事部門では、関西国際空港関連の工事や、日本道路公団、阪神高速道路公団などによる道路整備が進んだため、26.5%増（同15.8%増）と大幅に増加した。

第11図 建設業の総生産額



資料：府統計課「府民所得統計」

(十億円) 第12図 工事種類別公共工事着工高 (総工事費評価額)



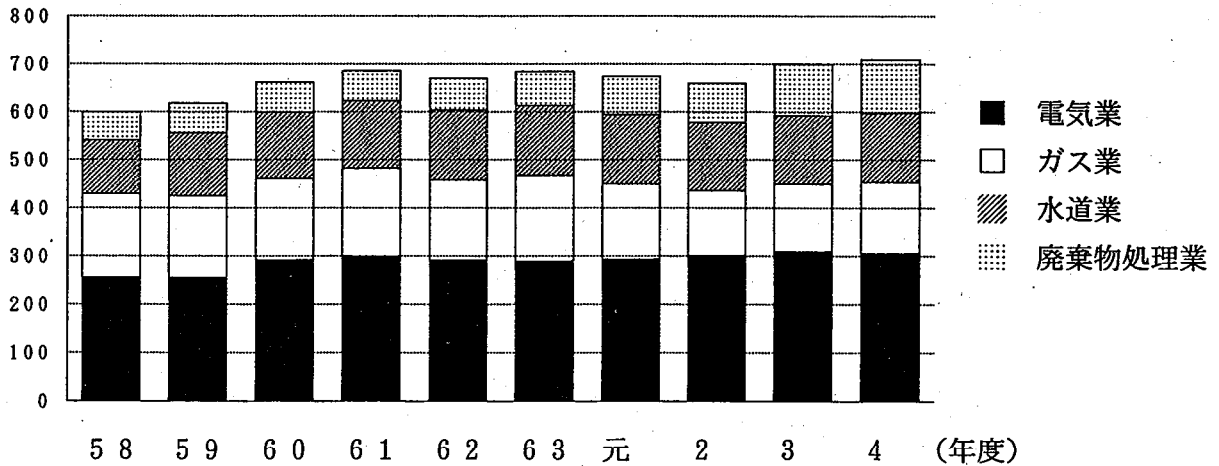
資料：建設省「公共工事着工統計年度報」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は7095億円、前年度比1.4%増(3年度5.6%増)となった。電気業は0.7%減(同2.4%増)、ガス業は5.0%増(同4.4%増)、水道業は0.7%増(同0.1%増)となった。

第13図 電気・ガス・水道業の総生産額

(十億円)



資料：府統計課「府民所得統計」

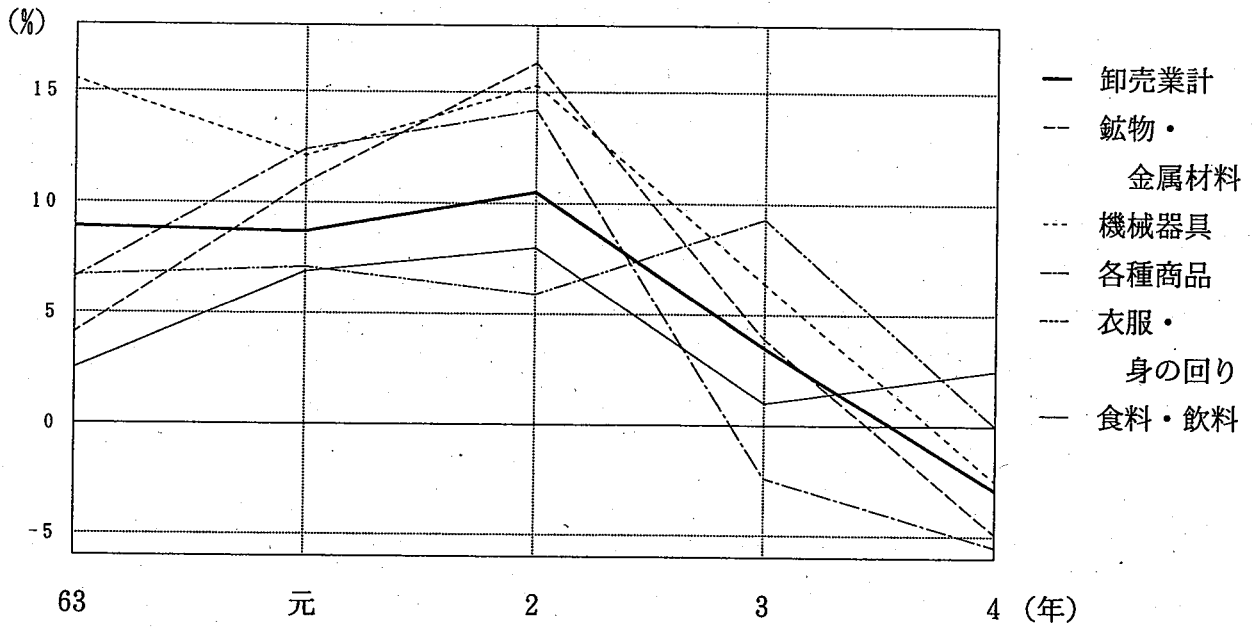
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は9兆1813億円、前年度比0.1%減(3年度3.9%増)となった。

「商業動態統計」でみると、まず卸売業では、食料・飲料が堅調に伸びたものの、産業活動の停滞により機械器具、鉱物・金属材料、各種商品卸売業が減少した。

一方、小売業では、高額商品の扱いが多い百貨店が前年比4.8%減となったうえ、生活必需品や実用品の比重が高いスーパーの販売額も0.2%減と減少した。

第14図 卸売業の商業販売額対前年比（全国ベース）



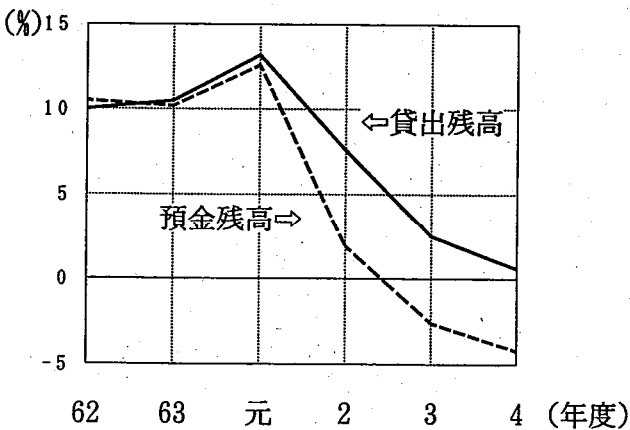
資料：通産省「商業動態統計年報」

3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆765億円、前年度比12.3%減（3年度1.1%減）となった。

これまでにない大幅な減少を示した要因は、民間金融機関のうち全国銀行の収益は増加したものの、全国銀行信託勘定、証券会社等の収益が大きく減少したことと、公的金融機関の収益の落ち込みが激しかったことである。

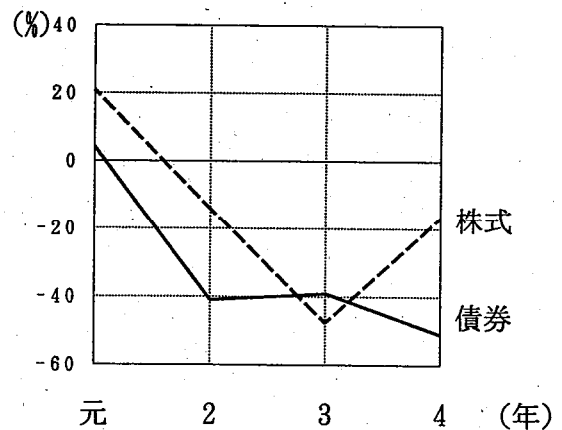
第15図 預金・貸出金残高の対前年度比
（各年度末現在）



注) 全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農協、信漁連、漁協の合計

資料：日本銀行「都道府県別経済統計」

第16図 株券・債券の売買高（前年比）



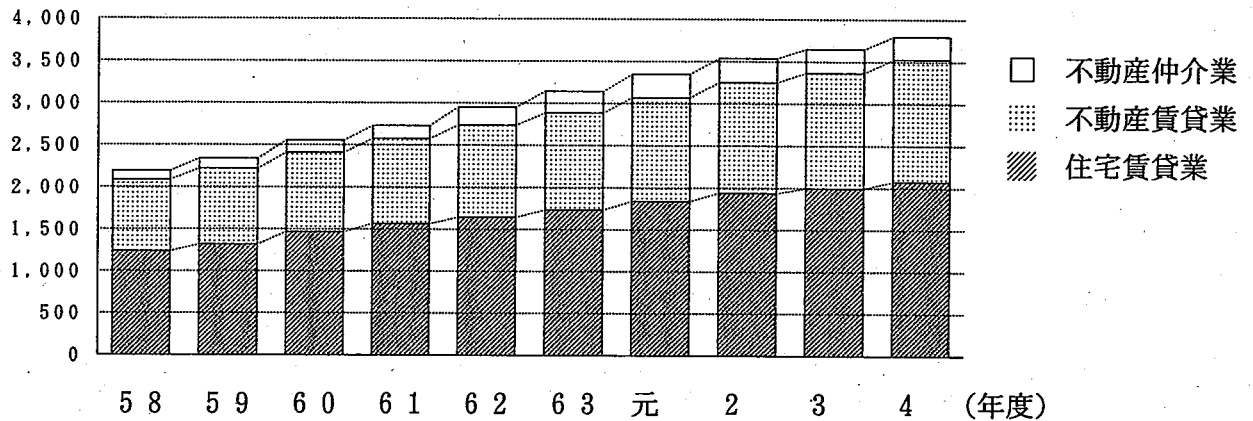
資料：大阪証券取引所「統計年報」

3-6 不動産業

不動産業の総生産額は3兆7973億円、前年度比4.2%増（3年度3.0%増）となった。
内訳をみると、不動産賃貸業が5.4%増、住宅賃貸業が4.1%増と順調に伸びた。

第17図 不動産業の総生産額

(十億円)



資料：府統計課「府民所得統計」

3-7 運輸・通信業

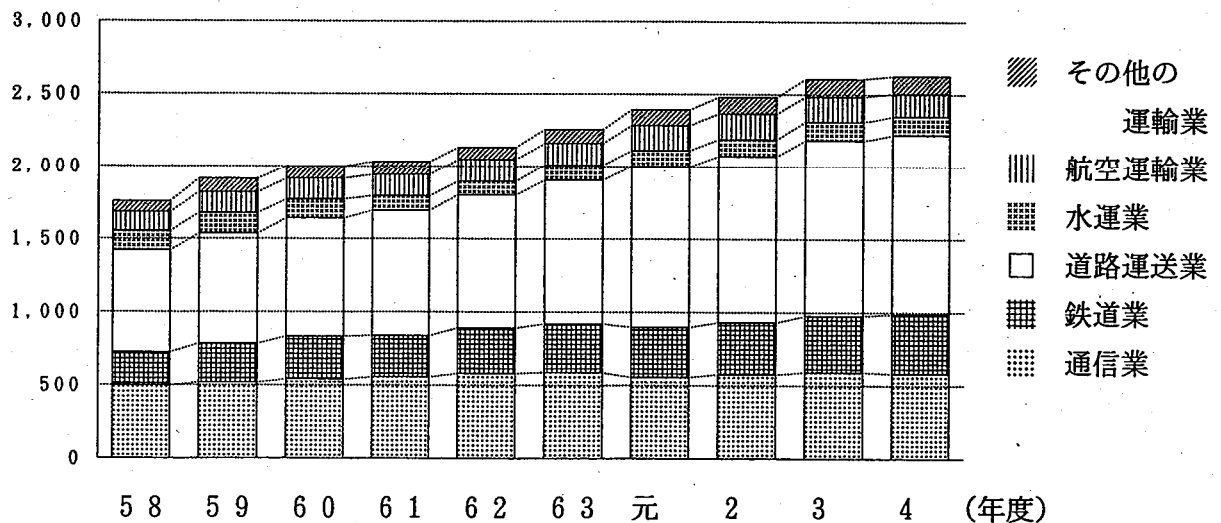
運輸・通信業の総生産額は2兆6265億円、前年度比0.8%増（3年度5.0%増）となった。

運輸業では鉄道業が順調に増加したものの、道路運送業は横ばい、航空運輸業などは減少を示し、1.5%のわずかな伸びにとどまった。

通信業では、企業の経費節減に伴い、郵便業、電信・電話業が減少し、1.4%減となった。

第18図 運輸・通信業の総生産額

(十億円)



資料：府統計課「府民所得統計」

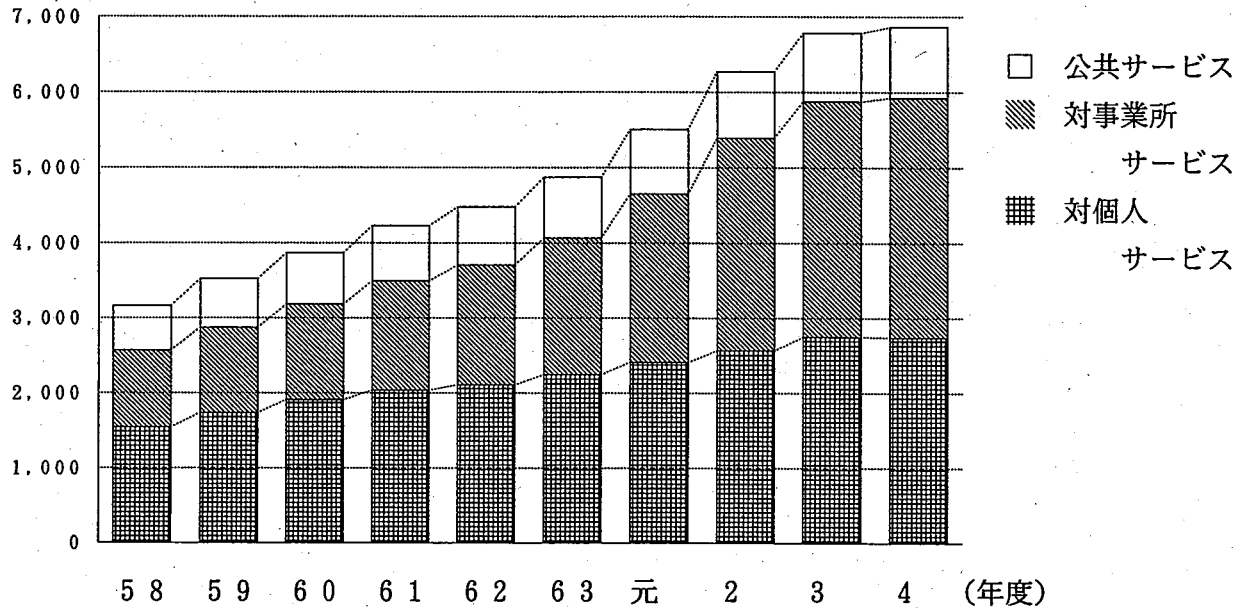
3-8 サービス業

サービス業の総生産額は6兆8622億円、前年度比1.2%増（3年度8.1%増）となった。

内訳をみると、個人消費の低迷により対個人サービスが減少した。また企業がリストラクチャリングのなかで、いわゆる「3K消費」（交通費、交際費、広告費）を削減していること等を反映して広告業が大きく減少し、一方で情報サービス業等が伸びたため、対事業所サービスは1.8%増となった。公共サービスは教育、研究、医療・保険衛生ともに堅調な伸びを示している。

第19図 サービス業の総生産額

(十億円)



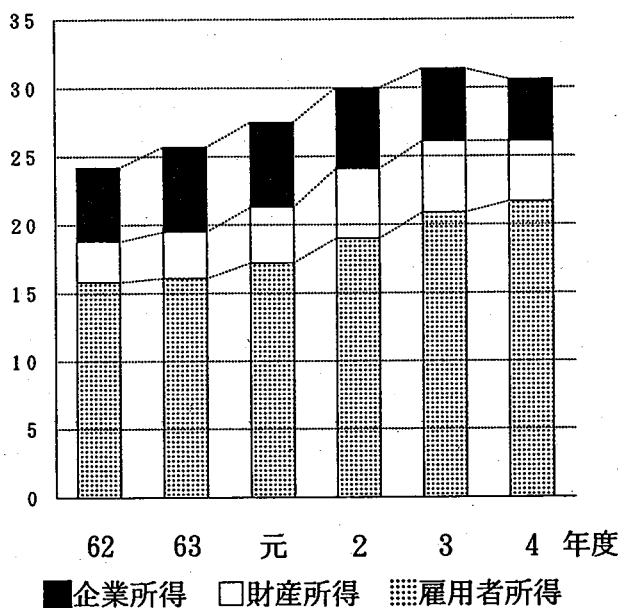
資料：府統計課「府民所得統計」

4 府民所得の分配

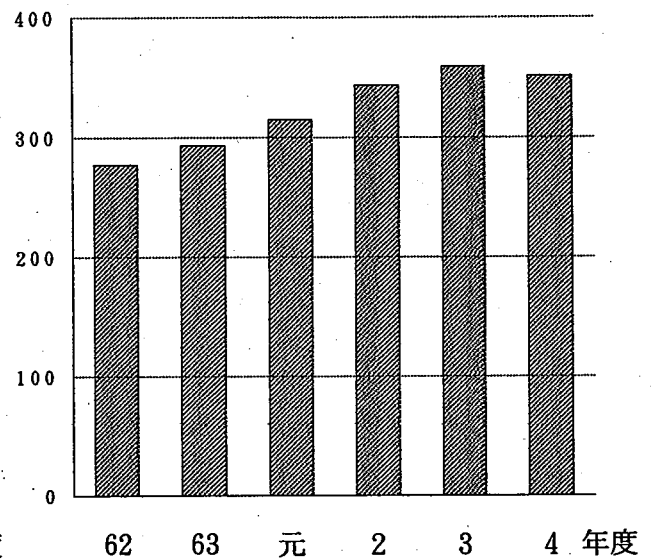
平成4年度の府民分配所得は30兆6339億円、前年度比2.2%減（3年度4.6%増）となった。これは、雇用者所得は増加しているものの、財産所得、企業所得がいずれも大幅に減少したためである。

なお、一人当たりの府民所得は、351.2万円（同359.1万円）で、前年度比2.2%減（同4.6%増）となった。

第20図 分配所得の構成図
(兆円)



第21図 一人当たり府民所得
(万円)



資料：府統計課「府民所得統計」

第3表 分配所得

項目	3年度	4年度	対前年度増加率		構成比	
			3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者所得	208,531	217,483	9.8	4.3	66.5	70.9
財産所得	52,109	44,064	2.1	△15.4	16.6	14.4
受取	73,992	65,902	2.8	△10.9	23.6	21.5
家計(利子)	42,071	34,424	△0.7	△18.2	13.4	11.2
家計(配当)	12,137	11,869	2.8	△2.2	3.9	3.9
支払	21,884	21,838	4.6	△0.2	7.0	7.1
企業所得	52,977	45,092	△10.1	△14.9	16.9	14.7
民間法人企業	32,224	25,839	△8.5	△19.8	10.3	8.4
個人企業	18,788	18,167	△11.6	△3.3	6.0	5.9
府民所得	313,616	306,339	4.6	△2.2	100.0	100.0

(注) 代表的な項目のみ表掲した。

4-1 雇用者所得

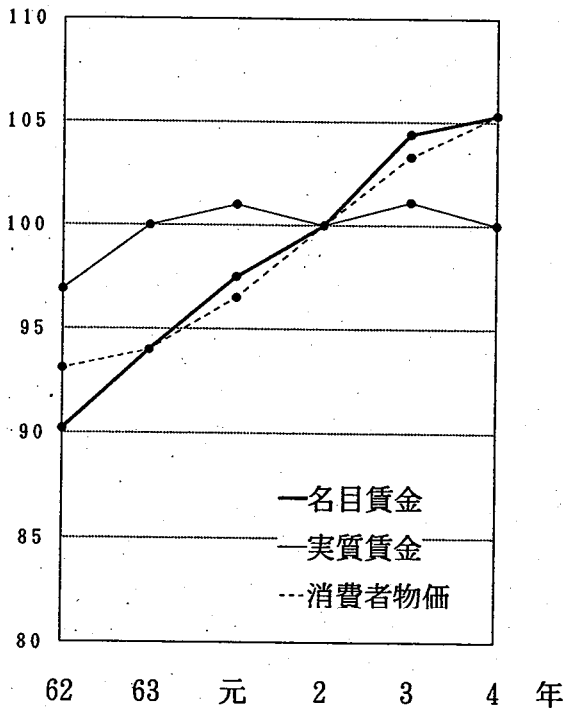
雇用者所得は21兆7483億円、前年度比4.3%増（3年度9.8%増）の伸びを示した。

「毎月勤労統計」によると、平成4年における現金給与総額は、前年に比べて0.9%増となり、前年の伸び（4.4%増）を3.5ポイント下回った。現金給与総額の内訳をみると、前年に比べ所定内給与は3.3%増となったものの、特別給与（夏季、年末賞与等）は1.3%減となり、超過労働給与は11.1%減で2年連続の減少となった。

一方、平成4年の雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比3.3%増となっており、増加が続いているものの、前年の増加幅（5.1%増）を1.8ポイント下回り、雇用の拡大に陰りが見られる。

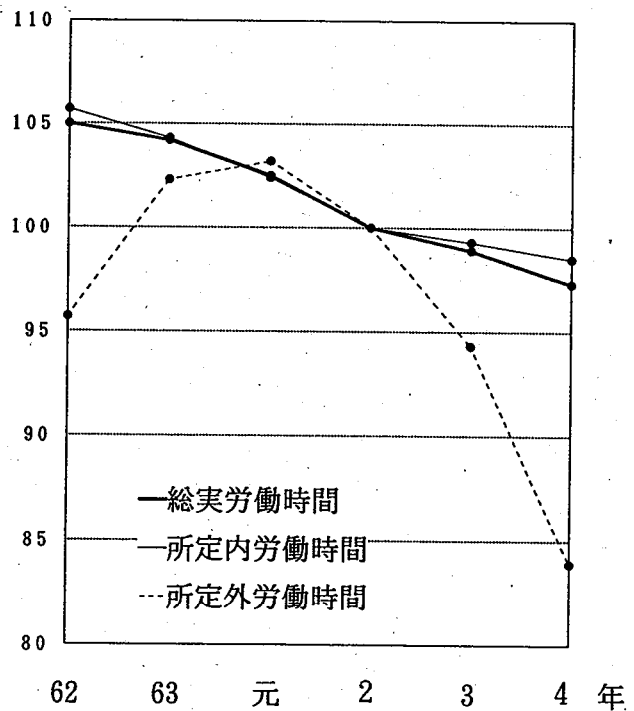
また、年間の総実労働時間は、前年に比べ1.6%減の1922時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は時短の推進等により0.8%減となった。所定外労働時間は11.0%減で、3年連続の減少となった。

第22図 賃金及び消費者物価の動き
(指数) 平成2年=100



資料：府統計課「毎月勤労統計」

第23図 労働時間の動き
(指数) 平成2年=100



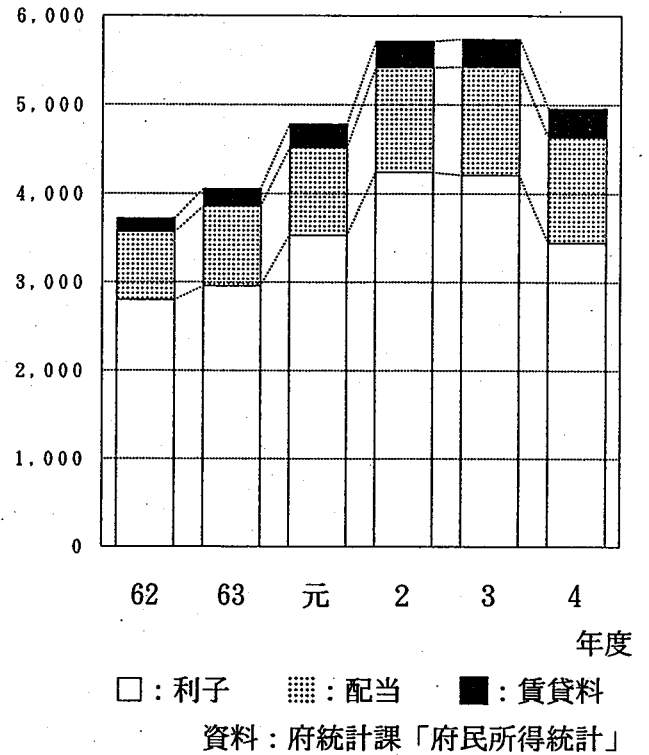
資料：府統計課「毎月勤労統計」

4-2 財産所得

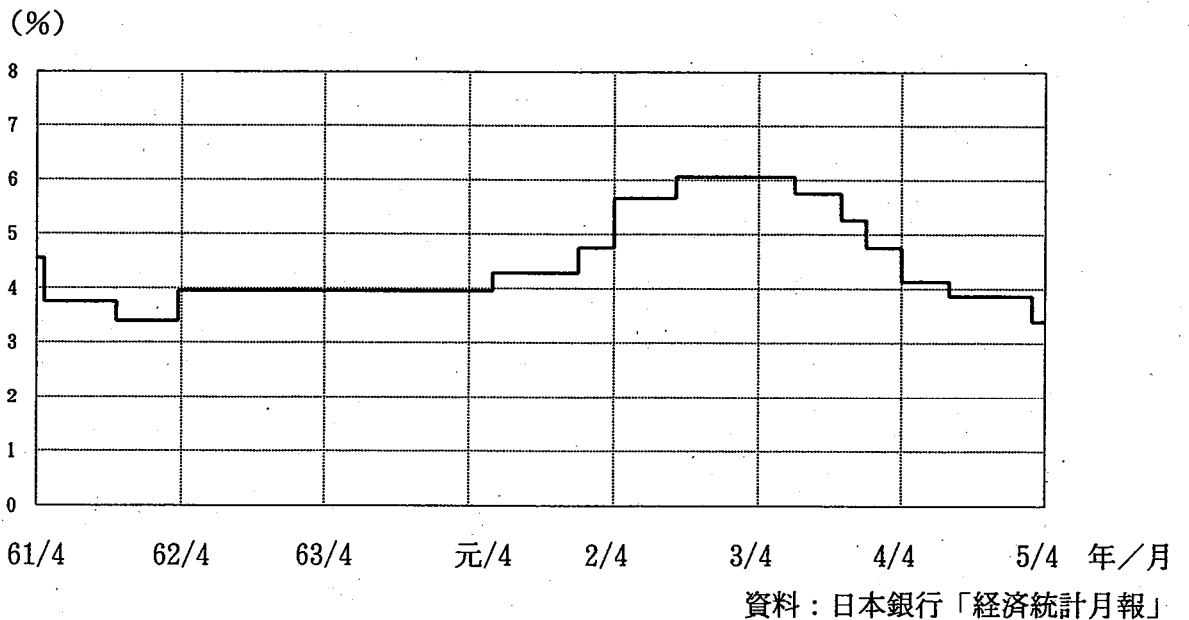
財産所得は、4兆4064億円、前年度比15.4%減（3年度2.1%増）の大幅な減少となった。

これは、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得（受取）が公定歩合の数次にわたる引き下げに伴う、預貯金金利の低下から、前年度比18.2%減（同0.7%減）と大幅な減少となった。

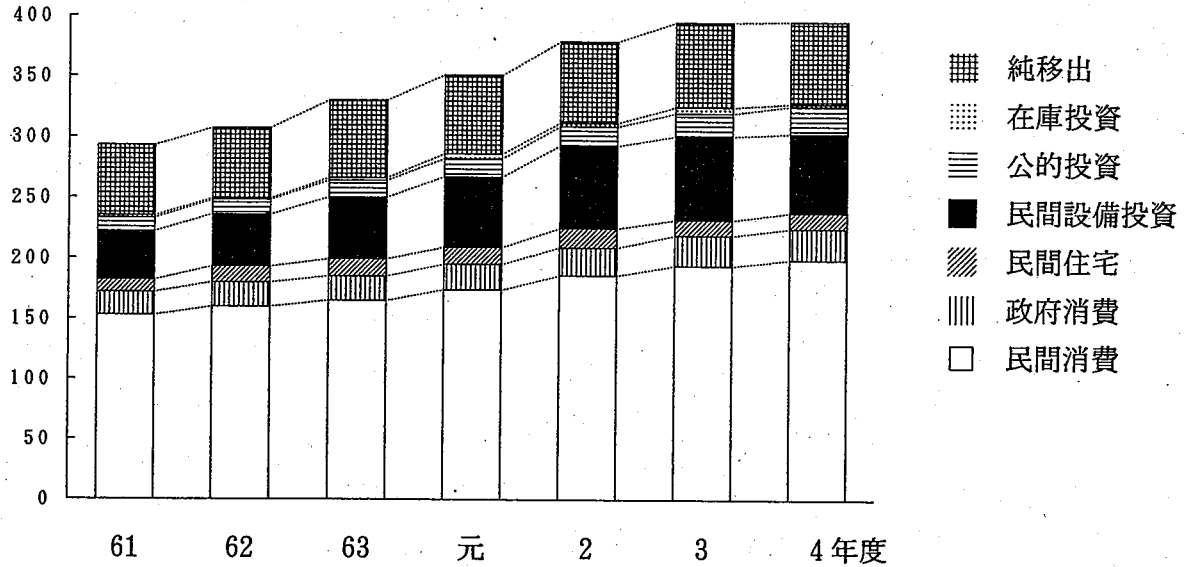
第24図 家計の財産所得
(十億円)



第25図 定期預金金利《一年もの》



(千億円) 第29図 府内総支出の推移(名目)



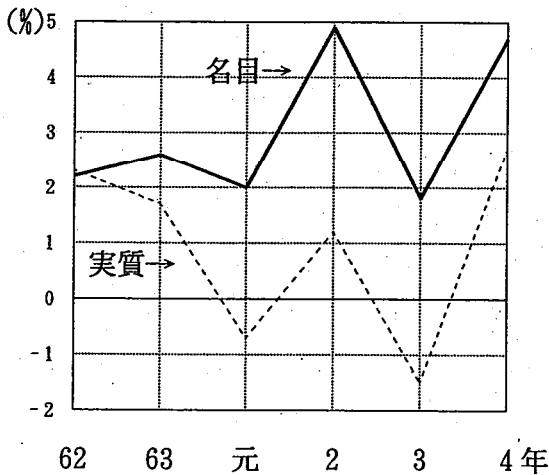
資料：府統計課「府民所得統計」

5-1 民間消費

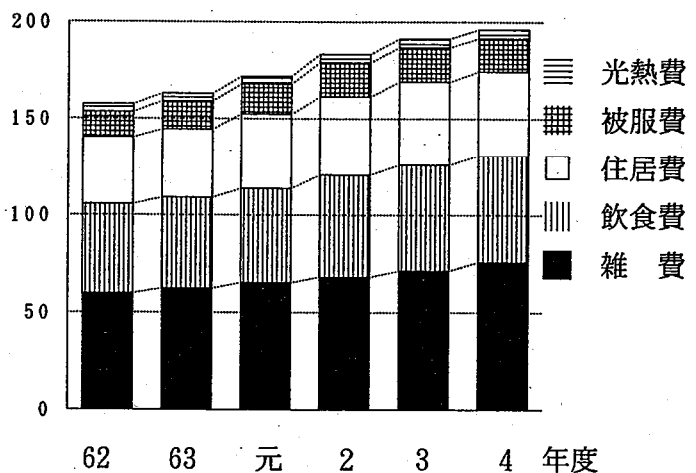
民間最終消費支出は、名目で1兆9千904億8千万円、前年度比2.6%増(3年度4.5%増)、実質で1兆7千150億3千万円、前年度比0.6%増(同1.4%増)となり、2年度をピークとして伸び率は減少傾向で推移している。

家計最終消費支出の動きを大阪府家計調査でみると、平成4年の勤労者世帯の消費支出は名目で4.7%増、実質で2.7%増となっている。また、商業動態統計から平成4年の府内の大型小売店販売額をみると、百貨店では前年比4.8%減、スーパーは0.2%減となり、高額商品の扱いが多い百貨店ばかりでなく、生活必需品や実用品の比重が高いスーパーも減少した。費目別の増加率をみると、飲食費、光熱費、住居費は、それぞれ1.0%増、1.6%増、0.8%増と微増となり、被服費は3.2%減と減少に転じた。また、雑費は6.2%増と依然堅調な伸びを示した。

第30図 消費支出の増加率 (千億円) 第31図 家計最終消費支出の動き

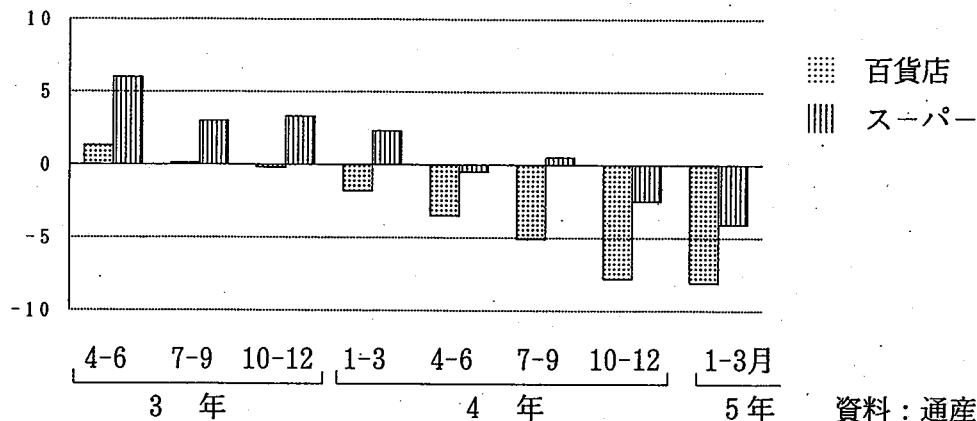


資料：府統計課「家計調査」



資料：府統計課「府民所得統計」

(%) 第32図 大型小売店販売額 (対前年同期比)

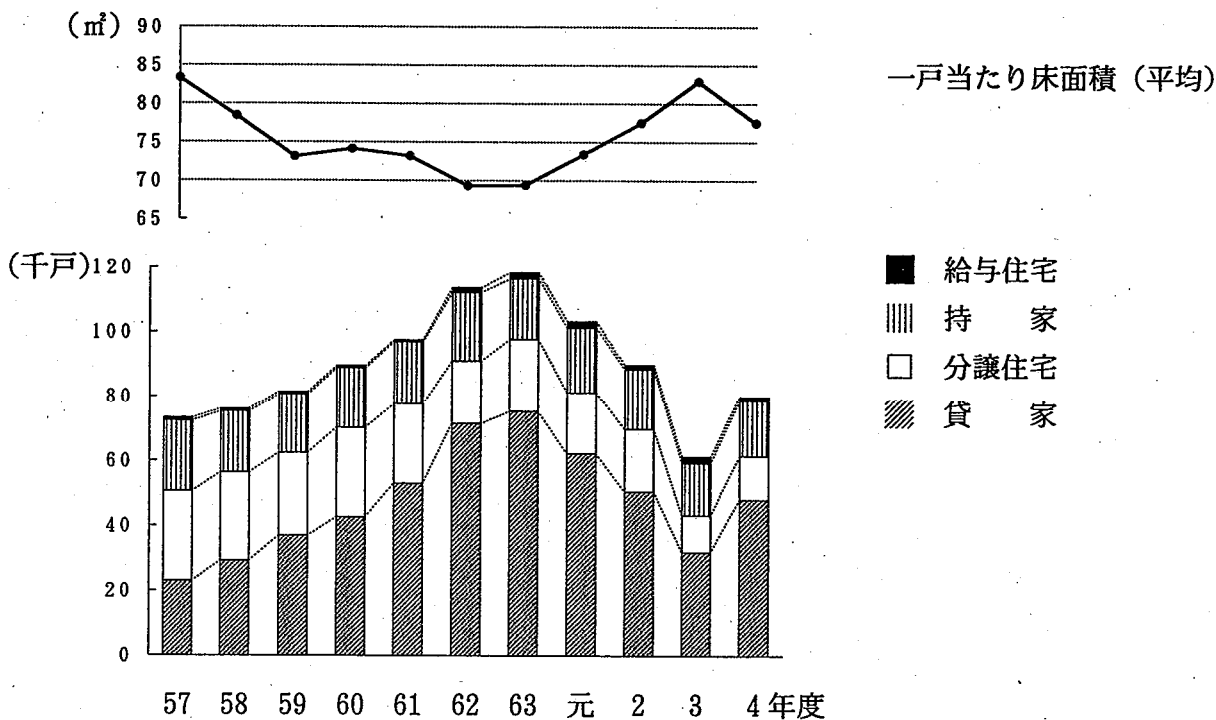


資料：通産省「商業動態統計」

5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆2779億円、前年度比2.2%増（3年度19.7%減）、実質で1兆876億円、前年度比0.1%増（同21.8%減）となった。4年度の府内の新設住宅着工戸数は、7万9843戸、前年度比30.1%増となったが、これは持家に比べて床面積の小さい貸家が50.3%増と大幅に伸びたためであり、着工建築物工事費予定額（居住専用+居住産業併用）でみると2.2%の伸びにとどまった。このように、貸家が大きく増加したのは、生産緑地法の改正に基づく市街化区域内農地に対する宅地並課税が、宅地転用の動きを促進したことに加え、5次にわたる金利引き下げが建築意欲を刺激したものとみられる。また、金利低下や建築費の値下がりなどから持家が6.0%増、分譲住宅が19.7%増となった。

第33図 新設住宅着工の推移



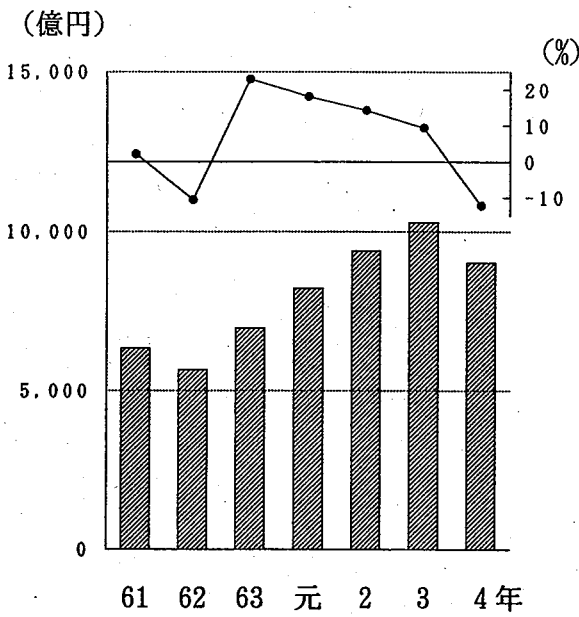
資料：建設省「建築統計年報」

5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で6兆4663億円、前年度比5.7%減（3年度1.6%増）、実質で6兆6869億円、前年度比5.2%減（同1.3%増）となった。

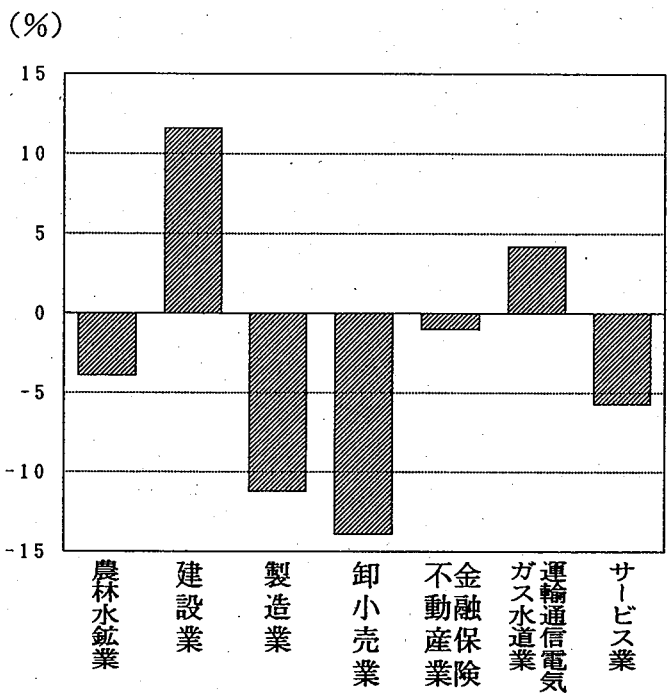
産業別の伸び率をみると、建設業が11.6%増、運輸・通信、電気・ガス・水道業が4.2%増となったが、製造業が11.2%減、卸・小売業が13.9%減、サービス業が5.7%減となった。このうち、4年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（従業員30人以上）は、12.2%減となっている。業種別でみると、出版・印刷、一般機械、電気機械、輸送機械等の減少が目立っている。

第34図 製造業の年間投資総額の動き



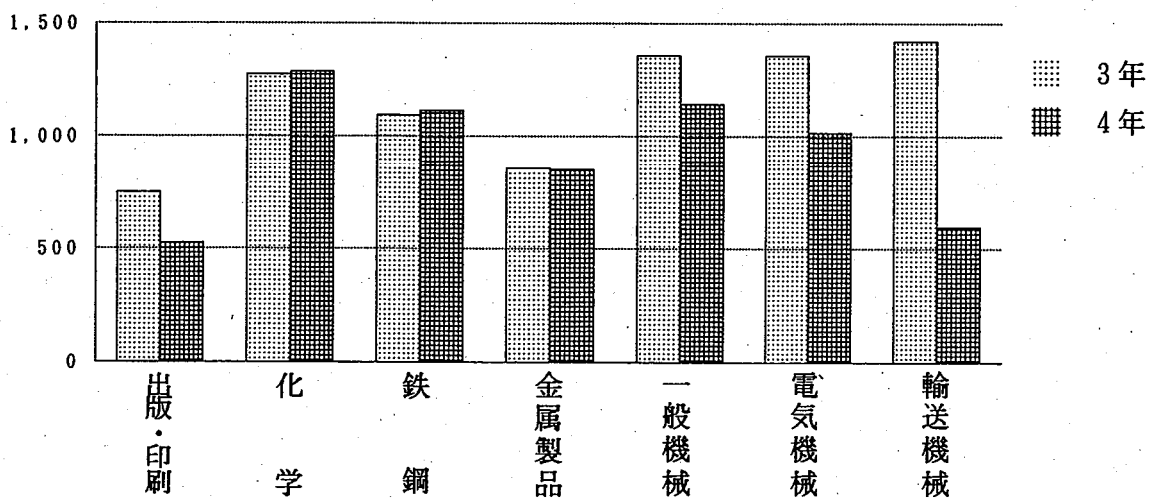
資料：府統計課「工業統計」

第35図 産業別民間設備投資 (対前年度比)



資料：「府民所得統計」

第36図 製造業の業種別年間投資総額



資料：府統計課「工業統計」

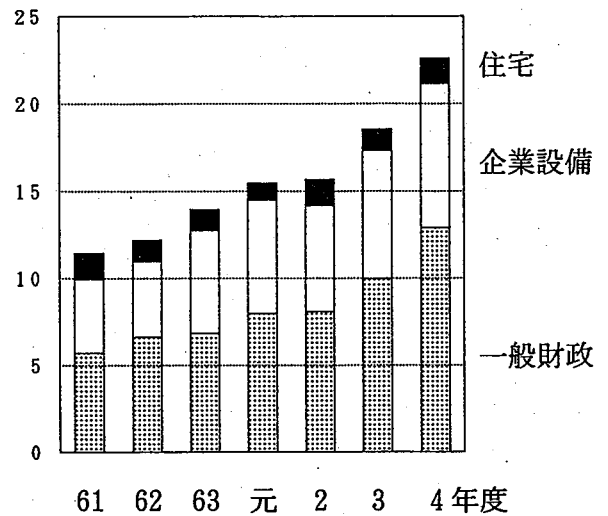
5-4 公的投資

公的投資は、名目で2兆2584億円、前年度比21.9%増（3年度18.2%増）、実質で2兆77億円、前年度比21.0%増（同15.4%増）となり、前年度に引き続き好調な伸びを示した。

その内訳をみると、企業設備部門は名目11.9%増、住宅部門は名目20.2%増、一般政府部門は名目29.6%増となっている。

このように、公的投資が大幅に伸びた要因としては、関西国際空港関連工事等の大型工事のほか、政府の「総合経済対策」（4年8月）、大阪府の「緊急経済対策」（4年9月）の政策効果によるものとみられる。また、府内の公的投資の動きを西日本建設業保証㈱の「公共工事動向」でみると、平成4年の名目総請負金額は前年比23.2%増となった。

第37図 公的投資（名目）
（千億円）



資料：府統計課「府民所得統計」

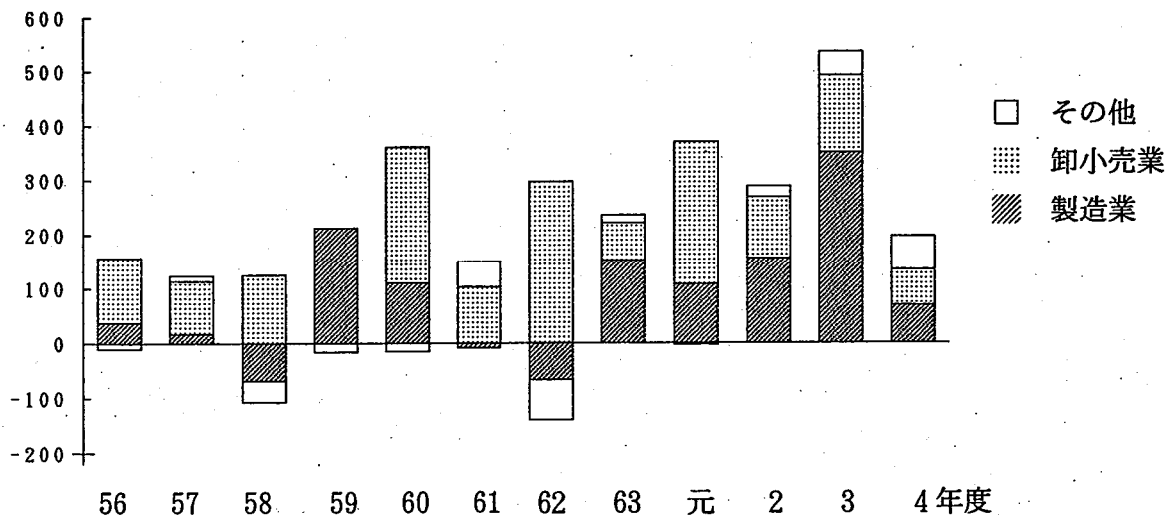
5-5 在庫投資

在庫投資は、名目で1983億円、実質で1927億円となった。

これを産業別にみると、運輸・通信業、サービス業では増加となっているが、製造業、卸・小売業では大幅な減少となっている。

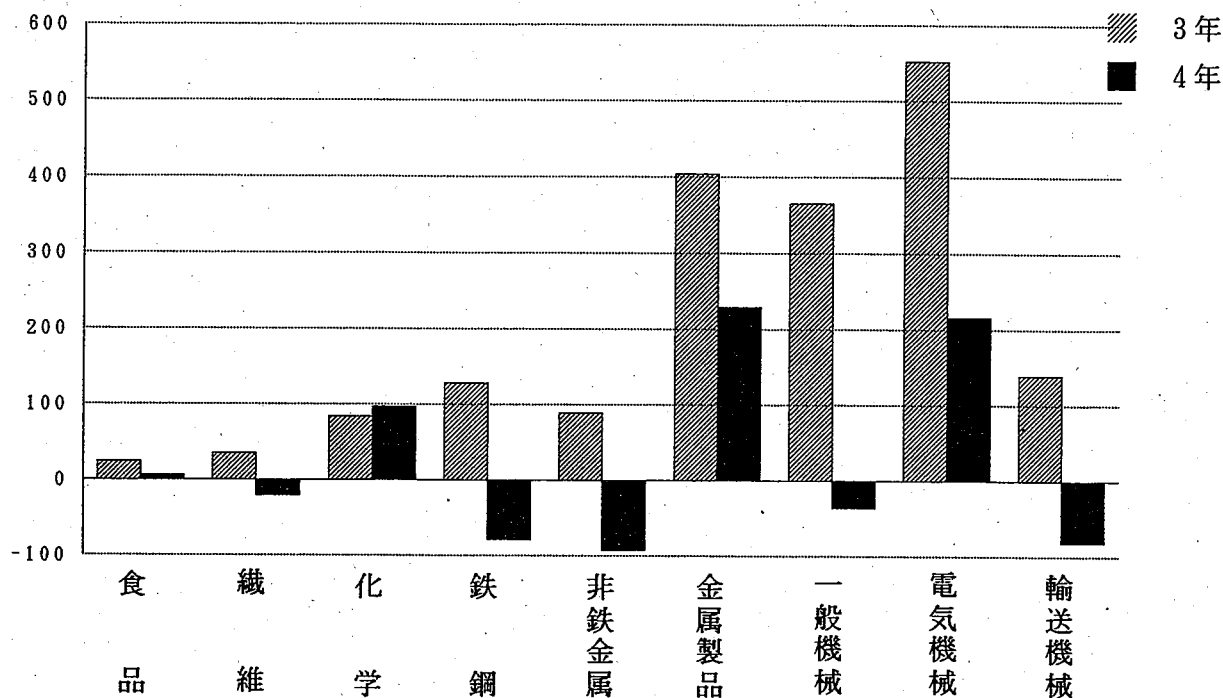
このうち、製造業における在庫の動きを業種別にみると、金属製品、電気機械、化学などで増加した一方、減産による在庫調整から非鉄金属、輸送機械、鉄鋼などが減少となった。

（十億円） 第38図 業種別在庫品増加額



資料：府統計課「府民所得統計」

(億円) 第39図 製造業の在庫品増加(製品・仕掛品)



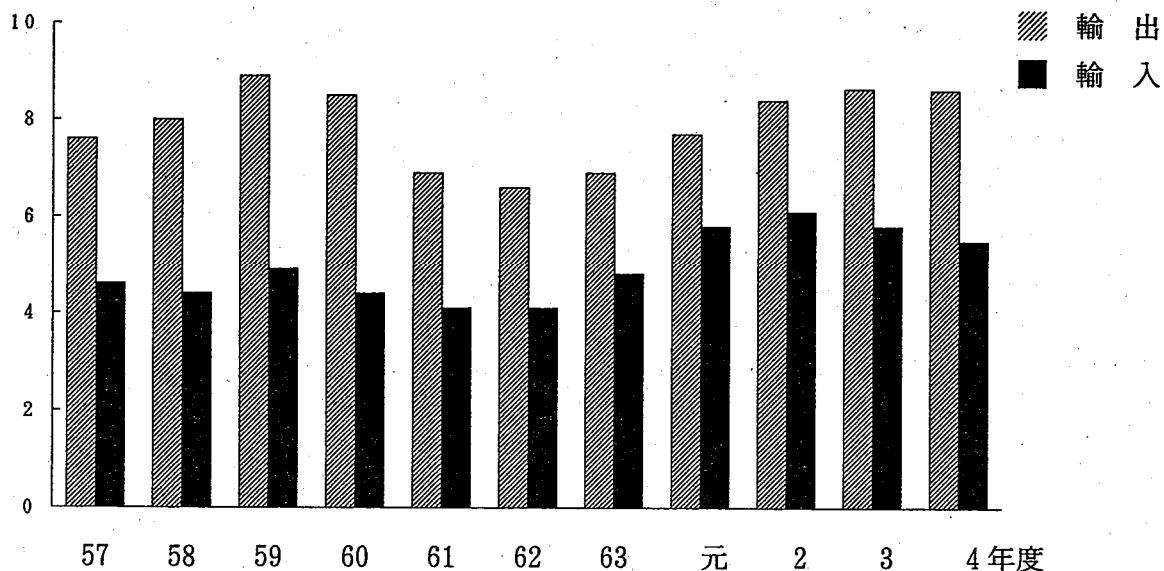
資料：府統計課「工業統計」

5-6 純移出

純移出は、名目で6兆7858億円、前年度比3.0%減(3年度3.7%増)、実質で7兆1162億円、前年度比0.8%増(同4.3%増)と前年の伸びを下回った。

4年度の阪神5港の輸出入額(円ベース)の伸びをみると、輸出が0.3%減、輸入が4.9%減となっている。

(兆円) 第40図 阪神5港の輸出入額(円ベース)



資料：大阪・神戸税関調 注：阪神5港は、大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港